

東京海洋大学

住所： 東京都港区港南4-5-7
TEL： 03-5463-0400

【基本情報】 令和3年度 現在 （学長については令和3年10月1日現在）

創立年	平成15年（東京商船大学と東京水産大学が統合）					
学長	井関俊夫 令和3年4月 就任					
学部	海洋生命科学部, 海洋工学部, 海洋資源環境学部					
大学院研究科数	1	教育関係共同利用拠点数	2	面積 土地	379,677 m ²	
附属病院規模	－ 床	共同利用・共同研究拠点数	－	建物（延べ）	135,521 m ²	
附属学校数	－	国際共同利用・共同研究拠点数	－			
学生数	教職員数					
学部	1,931 人	修士・専門職	537 人	常勤教員総数	254 人	
専攻科	81 人	博士課程	159 人	（附属病院系教員）	－ 人	
別科	－ 人	学生数のうち留学生数	198 人	常勤職員総数	226 人	
				（医療系職員）	5 人	

【財務情報】 令和2年度分 （単位：百万円）

【貸借対照表】		【損益計算書】		【収入内訳】	決算額
固定資産	104,965	経常費用	8,431	運営費交付金	5,627
（土地）	87,569	（業務費）	8,158	施設整備費補助金	170
（建物）	4,949	（一般管理費）	271	学納金収入	1,447
（投資有価証券）	1,535	経常収益	8,677	附属病院収入	－
流動資産	2,701	経常利益	246	長期借入金収入	－
（現金及び預金）	2,347	臨時損益	20	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,286
（未収入金）	192	当期純利益（純損失）	267	その他	1,922
（有価証券）	100	目的積立金等取崩額	－	収入計	10,452
資産の部合計	107,666	当期総利益（総損失）	267		
固定負債	6,329	【キャッシュ・フロー計算書】		【附属病院セグメント】	
（長期借入金等）	－	業務活動によるキャッシュ・フロー	689	業務費用	－
流動負債	3,469	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 630	業務収益	－
（未払金等）	750	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81	業務損益	－
負債の部合計	9,798	資金期首残高	2,370	【債務償還関係支出】	
純資産の部合計	97,867	資金期末残高	2,347	長期借入金償還金	－
負債・純資産の部合計	107,666				

財務諸表、決算報告書、附属明細書より要約、抜粋

【財務指標等】 平成27年度～令和2年度

〔 6 年間の推移 〕

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率（％）	60.3 (59.4)	63.5 (61.0)	64.4 (60.8)	64.3 (60.3)	62.6 (59.6)	63.8 (60.8)
自己収入比率（％）	34.4 (41.0)	36.1 (43.0)	37.3 (42.5)	36.4 (43.3)	36.1 (43.0)	35.1 (42.6)
教育経費比率（％）	17.2 (13.3)	15.8 (12.6)	14.3 (12.6)	15.7 (12.7)	16.0 (12.8)	16.0 (12.5)
研究経費比率（％）	18.2 (22.9)	17.4 (22.3)	17.9 (22.2)	17.2 (22.6)	16.9 (22.3)	15.3 (21.8)
学生一人当たり教育経費（千円）	574 (420)	513 (381)	448 (382)	511 (384)	533 (395)	504 (397)
教員一人当たり研究経費（千円）	7,010 (8,055)	6,463 (7,681)	6,384 (7,724)	6,336 (8,049)	6,190 (8,137)	5,349 (7,617)
附属病院業務費用回収率（％）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
減価償却累計率（％）	57.8 (52.2)	61.7 (55.3)	65.7 (57.6)	69.0 (60.3)	70.7 (61.7)	72.9 (63.1)
附属病院資産収益率（％）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
附属病院債務償還負担度（％）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
教員一人当たり学生数（人）	11.2 (12.2)	11.1 (12.2)	10.9 (12.4)	10.8 (12.5)	10.6 (12.7)	10.7 (12.7)
大学院生割合（％）	34.1 (43.3)	34.7 (43.4)	35.8 (44.4)	35.6 (46.1)	35.4 (36.7)	36.0 (36.4)

（ ）は特性区分における平均を示しています。

「教育経費」、「研究経費」には、人件費等が含まれていないことに留意する必要があります。